

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2019年11月11日
【四半期会計期間】	第17期第1四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社
【英訳名】	Human Metabolome Technologies, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋爪 克仁
【本店の所在の場所】	山形県鶴岡市覚岸寺字水上246番地2
【電話番号】	(0235) - 25 - 1447 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 石原 智美
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目9番6号シュテルン中央ビル5階
【電話番号】	(03) - 3551 - 2180 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 石原 智美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社 東京事務所 (東京都中央区新川二丁目9番6号シュテルン中央ビル5階)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期 連結累計期間	第17期 第1四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年6月30日
売上高 (千円)	150,868	198,349	989,391
経常損失 ( ) (千円)	126,506	88,172	515,312
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	127,382	88,629	596,026
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	130,325	91,953	597,685
純資産額 (千円)	1,639,793	1,133,129	1,214,444
総資産額 (千円)	1,807,551	1,306,950	1,367,441
1株当たり四半期(当期)純損失 ( ) (円)	21.82	15.14	101.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.2	79.5	82.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

4. 第16期は、決算期変更により2018年4月1日から2019年6月30日までの15ヶ月間となっております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末現在において判断したものであります。

なお、前連結会計年度は、決算期の変更により2018年4月1日から2019年6月30日までの15ヶ月間となっております。これにより、当第1四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年9月30日）は比較対象となる前第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日）と対象期間が異なるため、前年四半期連結累計期間との比較は行っておりません。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国で景気が堅調に推移する一方、米中貿易摩擦の影響による中国経済の減速や、先行き不透明な欧州など引き続き注意が必要な状況が続いています。日本経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調が続きました。

当社グループが属するライフサイエンス業界においては、医療・介護の効率化に向け、予防医療や個別化医療を推進する動きが増え、健康管理等へのニーズが世界的に高まっています。

このような状況の中、当社グループでは、メタボロミクス事業において、国内外の学会への出展やキャンペーンといった販促活動を中心に受注拡大に向けた取り組みを継続するとともに、営業効率および生産効率の向上に向けた組織強化等に注力してまいりました。

また、バイオマーカー事業においては、大うつ病性障害（以下「うつ病」といいます。）バイオマーカーの事業化に向けた研究開発を継続するとともに、新たなパイプラインや関連ビジネスの検討に取り組みました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、198,349千円となりました。一方、バイオマーカー関連ビジネスの事業開発や、メタボロミクス事業の更なる成長に向け基盤強化に取り組んだこと等から営業損失は89,246千円、経常損失は88,172千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は88,629千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

##### ）メタボロミクス事業

当事業セグメントにおいては、前期に引き続き積極的な販促活動を展開し、製薬・食品分野等において大口案件の受注拡大に取り組んだ他、営業戦略を見直し営業体制の強化に取り組みました。海外においても米国・欧州を中心に価格戦略見直しや代理店の有効活用をはじめとした営業体制の強化に取り組んだ他、アジア圏の市場拡大に向けた活動も活発に行いました。この結果、売上高は197,835千円、セグメント利益は31,682千円となりました。

なお、当社グループのメタボロミクス事業は、季節的な要因として多くの顧客の年度末にあたる当社第3四半期連結会計期間に売上高、利益ともに大きくなる傾向にあります。

##### ）バイオマーカー事業

当事業セグメントにおいては、うつ病バイオマーカーの実用化・事業化に向け、測定メソッドの開発並びに臨床研究に向けた活動（臨床性能評価等）を継続しました。また、新たなパイプラインやバイオマーカー関連ビジネスの事業開発や研究設備の強化等に取り組みました。

この結果、売上高は513千円、セグメント損失は32,967千円となりました。

##### 財政状態の分析

###### （流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,162,438千円となり、前連結会計年度末に比べ51,904千円減少しました。これは、現金及び預金が116,665千円減少したものの、売掛金が47,058千円増加したこと等によるものであります。

###### （固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は144,512千円となり、前連結会計年度末に比べ8,587千円減少しました。これは、減価償却累計額が8,419千円増加したこと等によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は139,090千円となり、前連結会計年度末に比べ23,042千円増加しました。これは、その他に含め表示している未払金が減少、前受金、未払費用が増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は34,730千円となり、前連結会計年度末に比べ2,219千円減少しました。これは、リース債務が2,209千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,133,129千円となり、前連結会計年度末に比べ81,314千円減少しました。これは、新株予約権が10,684千円増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失88,629千円を計上したこと等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は、33,945千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,853,800	5,853,800	東京証券取引所 (マザーズ市場)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	5,853,800	5,853,800	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	5,853,800	-	1,462,191	-	1,450,908

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日(2019年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,851,800	58,518	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	5,853,800	-	-
総株主の議決権	-	58,518	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

#### 第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	948,424	831,759
売掛金	69,877	116,935
有価証券	100,000	100,000
商品	29,750	24,643
仕掛品	12,095	17,859
原材料及び貯蔵品	12,985	16,337
その他	41,208	54,902
流動資産合計	1,214,342	1,162,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,540	22,540
工具、器具及び備品	332,367	333,039
車両運搬具	-	317
リース資産	178,670	178,670
減価償却累計額	402,093	410,512
有形固定資産合計	131,485	124,054
無形固定資産	9,988	8,862
投資その他の資産	11,625	11,595
固定資産合計	153,099	144,512
資産合計	1,367,441	1,306,950
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	54	29
リース債務	9,637	9,451
未払法人税等	4,576	4,286
その他	101,780	125,323
流動負債合計	116,048	139,090
固定負債		
リース債務	19,728	17,519
繰延税金負債	1,416	1,370
資産除去債務	15,805	15,840
固定負債合計	36,949	34,730
負債合計	152,997	173,820
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,462,191	1,462,191
資本剰余金	1,450,908	1,450,908
利益剰余金	1,801,142	1,889,772
自己株式	67	113
株主資本合計	1,111,889	1,023,214
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	18,537	15,213
その他の包括利益累計額合計	18,537	15,213
新株予約権	84,017	94,701
純資産合計	1,214,444	1,133,129
負債純資産合計	1,367,441	1,306,950

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
売上高	150,868	198,349
売上原価	49,215	68,461
売上総利益	101,652	129,887
販売費及び一般管理費	231,254	219,134
営業損失( )	129,601	89,246
営業外収益		
受取利息及び配当金	203	45
為替差益	4,531	1,664
その他	2	90
営業外収益合計	4,738	1,800
営業外費用		
支払利息	175	118
株式交付費	68	-
和解金	1,400	-
解約違約金	-	587
その他	-	20
営業外費用合計	1,643	725
経常損失( )	126,506	88,172
税金等調整前四半期純損失( )	126,506	88,172
法人税、住民税及び事業税	924	502
法人税等調整額	47	45
法人税等合計	876	457
四半期純損失( )	127,382	88,629
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	127,382	88,629

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
四半期純損失( )	127,382	88,629
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,942	3,323
その他の包括利益合計	2,942	3,323
四半期包括利益	130,325	91,953
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	130,325	91,953
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

当社グループの主要な事業であるメタボロミクス事業は、季節的な要因として多くの顧客の年度末にあたる当社第3四半期連結会計期間に売上高、利益ともに大きくなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	12,085千円	11,909千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	メタボロミクス事業	バイオマーカー事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	150,858	10	150,868
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	150,858	10	150,868
セグメント利益又は損失( )	28,825	49,142	20,317

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	20,317
全社費用(注)	109,284
四半期連結損益計算書の営業損失( )	129,601

(注)セグメント利益の全社費用 109,284千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		
	メタボロミクス事業	バイオマーカー事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	197,835	513	198,349
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	197,835	513	198,349
セグメント利益又は損失（ ）	31,682	32,967	1,284

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,284
全社費用（注）	87,962
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	89,246

（注）セグメント利益の全社費用 87,962千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
1株当たり四半期純損失（ ）	21円82銭	15円14銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純損失（ ）（千円）	127,382	88,629
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失（ ）（千円）	127,382	88,629
普通株式の期中平均株式数（株）	5,839,029	5,853,735
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐野 明宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社の2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。